

調整水田等の不作付地について

調整水田等の不作付地の改善計画の達成予定年（3年以内）までに作物の作付けが行われず、翌年も作付けが行われないことが確実な場合、米及び水田活用の所得補償交付金の交付対象農地から除外されることとなりました。

不作付地（写真右側）



【例】平成22年度モデル対策加入時に不作付地の改善計画を作成した場合

3年間（22年～24年）調整水田、自己保全管理等の不作付地がある。

25年も作付予定なし
（営農計画書に記載）

25年から交付対象
農地から除外

人・農地プランで担
い手等に作付け委託

加工米、新規需要米、
大豆等を作付け

引き続き、交付対象

不作付地を改善し、食料自給率向上に向けて、麦、大豆、加工用米、飼料米等の作付けしましょう。

